

第12期末（2023年5月29日）

基準価額	12,594円
純資産総額	10億円
騰落率	△2.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)

【愛称】 ラッキー・カントリー（資産成長型）

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2022年11月29日～2023年5月29日

第12期（決算日 2023年5月29日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年11月29日～2023年5月29日

基準価額等の推移



第12期首	12,974円	既払分配金	0円
第12期末	12,594円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月に米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げペースを緩めるとの期待感から、世界的に株式市場が底堅さを維持する中、オーストラリア株式市場が上昇したことに加えて、日銀が追加の金融緩和修正を見送ったことを受けてオーストラリア・ドル高円安になったこと
- ・ 3月末から4月中旬にかけて、欧米の金融システムに対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善したことなどからオーストラリア株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から12月中旬にかけて、日銀が長期金利の変動幅を拡大したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、オーストラリア・ドル安円高が進行したこと
- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、根強いオーストラリア準備銀行（R B A：中央銀行）の利上げ観測や欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、海外の株式市場が下落したことなどを背景にオーストラリア株式市場も下落基調で推移したことに加えて、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからオーストラリア・ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.603%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,458円です。
(投信会社)	(18)	(0.148)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	76	0.608	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

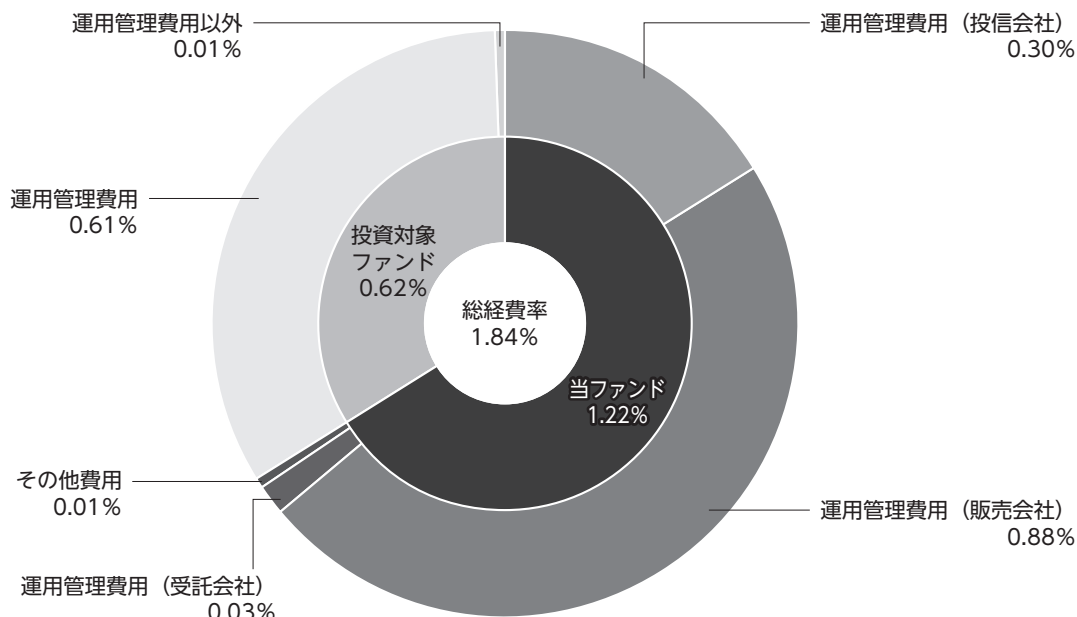
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.84%
①当ファンドの費用の比率	1.22%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

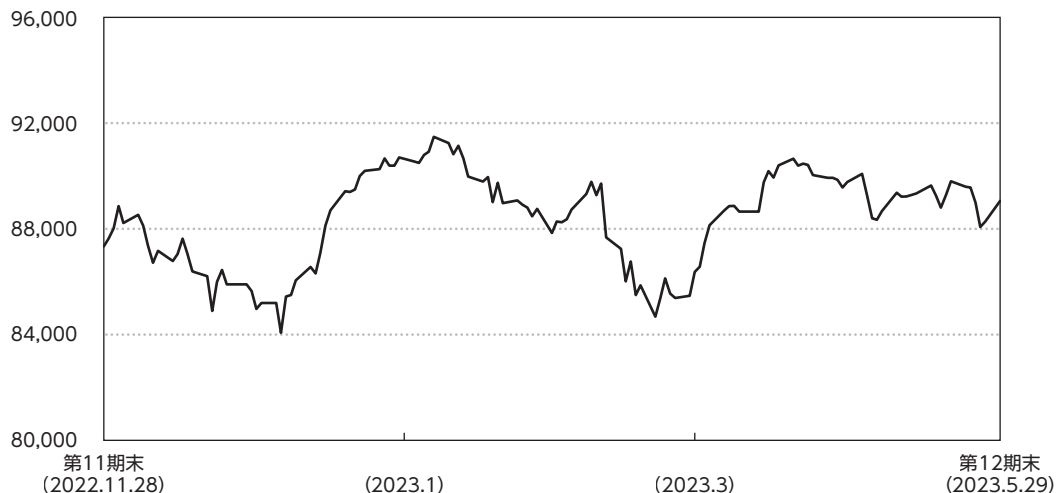
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / ASX 200（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

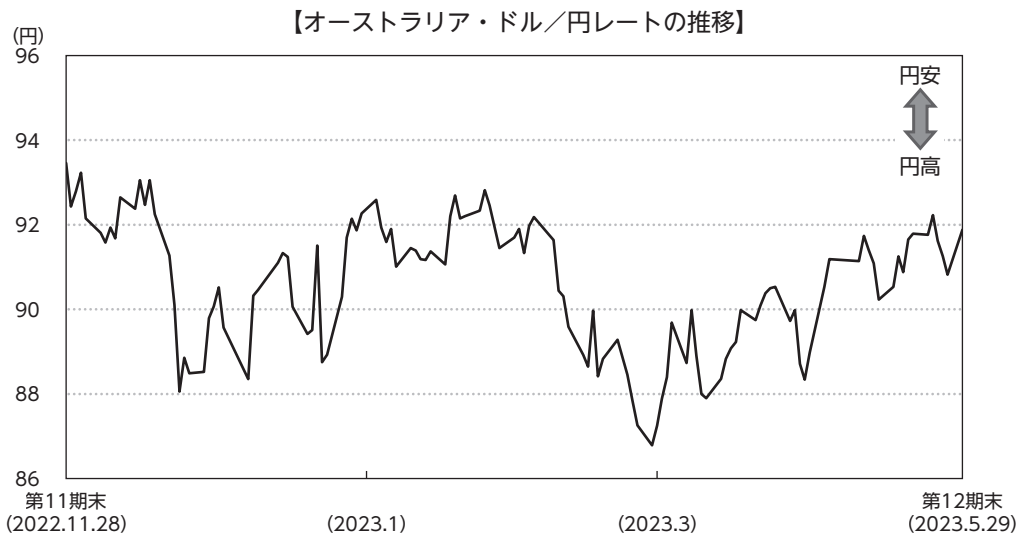
オーストラリア株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から1月初旬にかけては、RBAによる利上げ継続や理事会後の声明が金融引き締めに積極的であると受け止められたことから、オーストラリア株式市場は下落する展開となりました。その後は、FRBが利上げペースを緩めるとの期待感から世界的に株式市場が底堅さを維持する中、オーストラリア株式市場は上昇に転じました。

2月中旬から3月中旬にかけては、根強いRBAの利上げ観測や欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、海外株式市場が下落したことなどを背景に、オーストラリア株式市場も下落基調で推移しました。その後は、欧米の金融システムに対する過度な懸念が後退したことから投資家心理が改善し、株式市場は反発しました。

当期末にかけては、小売売上高が市場予想を下回るなど、景気減速を示唆する経済指標の発表などを受けて下落基調で推移しました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは期を通じて見るとオーストラリア・ドル安円高となりました。

期初から12月中旬にかけては、日銀が長期金利の変動幅を拡大したことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、オーストラリア・ドル安円高が進行しました。しかし、その後は日銀が追加の金融緩和修正を見送ったことから、オーストラリア・ドルは円に対して底堅く推移しました。

2月中旬から3月下旬にかけては、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからオーストラリア・ドル安円高が進みました。

その後、当期末にかけては海外における金融システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、オーストラリア・ドルは反発しました。円が主要通貨に対して下落基調で推移したことも、オーストラリア・ドル高円安の要因となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

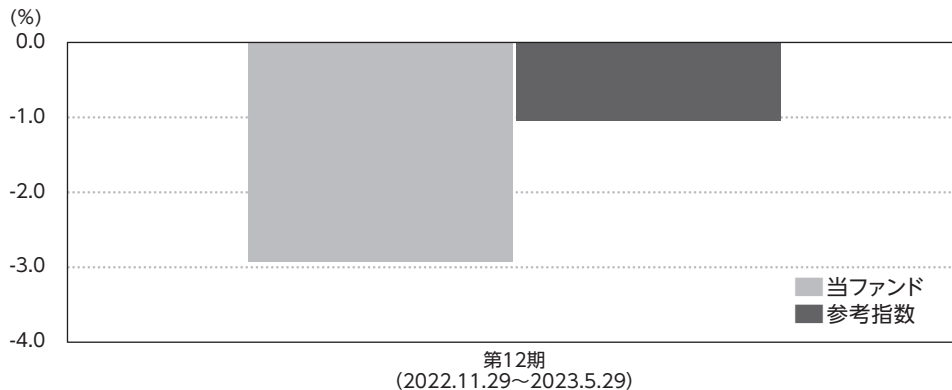
当期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（32.9%）、資本財・サービス（14.3%）、リート（12.1%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-2.9%となり、参考指数騰落率（-1.0%）を下回りました。

これは「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、保有していたスターエンターテインメント（一般消費財・サービス）、ダウンナー E D I（資本財・サービス）が下落したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年11月29日~2023年5月29日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,641円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

主要国と比較してオーストラリアの雇用環境は底堅い回復を継続しているほか、コロナ禍で急減した外国人訪問者数の堅調な回復が個人消費や住宅需要を下支えする要因となっています。また、オーストラリアの金融システムは4大銀行を中心に高い安定性を維持しており、こうした環境の下、オーストラリア株式市場は底堅く推移すると予想します。

金融政策についても、RBAが5月の理事会において0.25%の利上げを実施し政策金利を3.85%に引き上げましたが、大幅な利上げが進む中においても、オーストラリアの景気は底堅さを維持する見通しです。

オーストラリア・ドルについては、引き続きRBAおよび日銀の今後の金融政策のスタンスに注意が必要ですが、コロナ後の経済活動再開に伴うオーストラリアの景気回復や相対的に魅力的な債券利回りなどを背景に、オーストラリア・ドルは対円で底堅く推移すると予想します。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第12期末 2023年5月29日
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	98.9%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

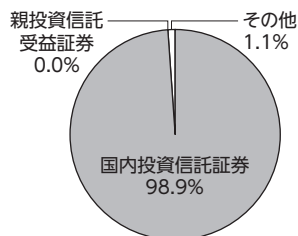
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

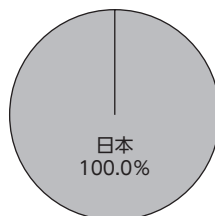
項目	第12期末 2023年5月29日
純資産総額	1,009,703,308円
受益権総口数	801,754,464口
1万口当たり基準価額	12,594円

(注) 当期間中における追加設定元本額は12,621,125円、同解約元本額は73,791,098円です。

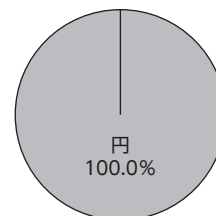
■ 資産別配分



■ 国別配分



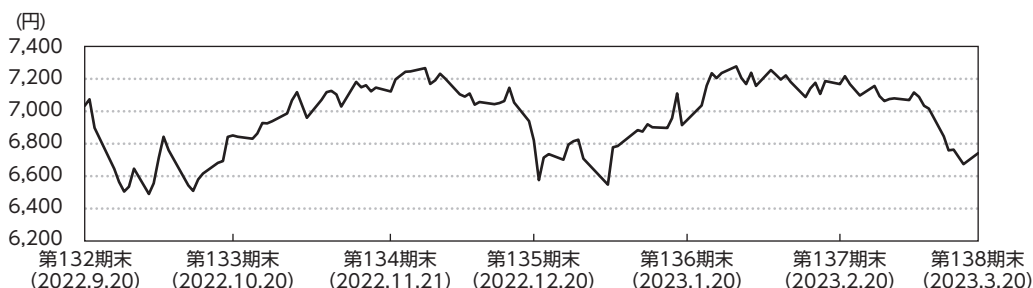
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年5月29日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

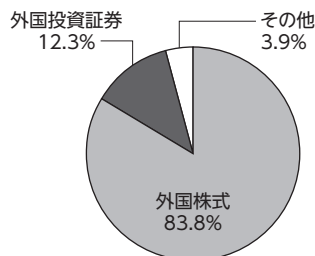
銘柄名	通貨	比率
AUST AND NZ BANKING GROUP	オーストラリア・ドル	5.5%
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	5.4
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	5.0
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	4.6
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	4.3
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	オーストラリア・ドル	4.0
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリア・ドル	3.3
MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.0
APA GROUP	オーストラリア・ドル	2.8
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	2.8
組入銘柄数		44

■ 1万口当たりの費用明細

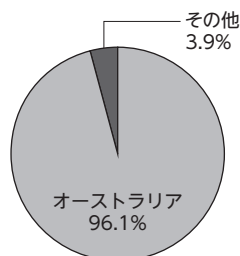
2022.9.21~2023.3.20

項目	金額
信託報酬	21円
(投信会社)	(19)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	1
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	22

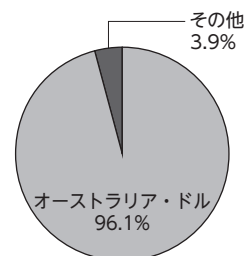
■ 資産別配分



■ 国別配分



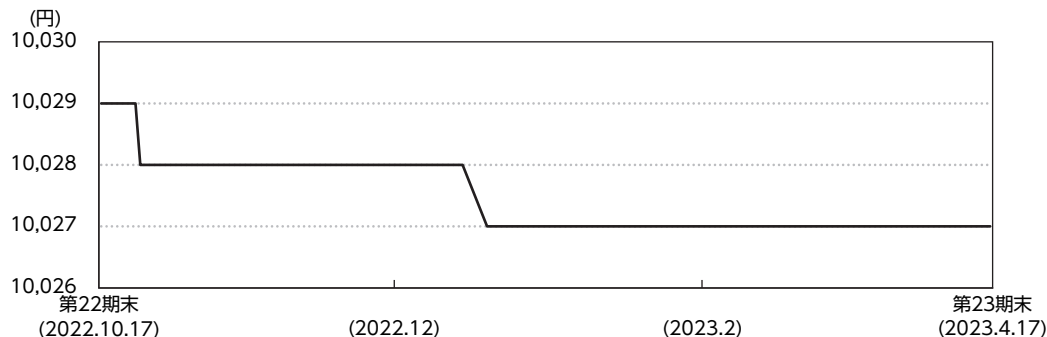
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

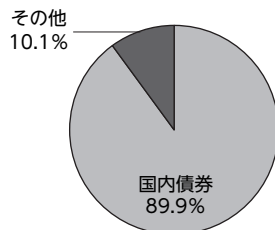
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	22.1%
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	円	21.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	14.2
第26回 政保日本政策金融公庫債券	円	14.2
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	円	14.2
第1121回 国庫短期証券	円	2.0
第374回 大阪府公募公債	円	1.4
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

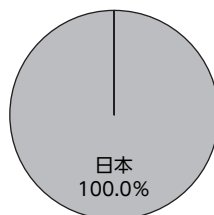
2022.10.18～2023.4.17

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

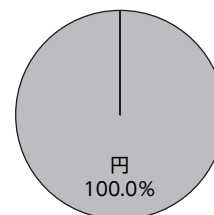
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年4月17日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
8期(2021年5月28日)	10,913	0	17.8	10,913	13,988	20.9	99.3	0.0	1,692
9期(2021年11月29日)	10,877	0	△0.3	10,877	13,972	△0.1	98.5	0.0	1,230
10期(2022年5月30日)	12,580	0	15.7	12,580	15,775	12.9	98.4	0.0	1,193
11期(2022年11月28日)	12,974	0	3.1	12,974	16,775	6.3	98.9	0.0	1,119
12期(2023年5月29日)	12,594	0	△2.9	12,594	16,599	△1.0	98.9	0.0	1,009

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2022年11月28日	12,974	—	16,775	—	98.9	0.0
11月末	12,840	△1.0	16,641	△0.8	98.8	0.0
12月末	11,976	△7.7	15,574	△7.2	99.0	0.0
2023年1月末	12,842	△1.0	17,036	1.6	98.7	0.0
2月末	12,633	△2.6	16,521	△1.5	98.9	0.0
3月末	12,132	△6.5	16,053	△4.3	99.0	0.0
4月末	12,367	△4.7	16,310	△2.8	98.6	0.0
(期末)2023年5月29日	12,594	△2.9	16,599	△1.0	98.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年11月29日～2023年5月29日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	千口 68,384	千円 45,860	千口 120,076	千円 82,130

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 -	千円 -

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2022年11月29日～2023年5月29日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年5月29日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	千口 1,545,255	千口 1,493,562	千円 998,446	% 98.9
合計	1,545,255	1,493,562	998,446	98.9

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は721,778千口です。

投資信託財産の構成

2023年5月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	千円 998,446	% 96.7
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	33,779	3.3
投資信託財産総額	1,032,236	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,032,236,595円
コール・ローン等	22,259,990
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用) (評価額)	998,446,612
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	9,993
未収入金	11,520,000
(B) 負債	22,533,287
未払解約金	16,157,850
未払信託報酬	6,319,658
その他未払費用	55,779
(C) 純資産総額(A - B)	1,009,703,308
元本	801,754,464
次期繰越損益金	207,948,844
(D) 受益権総口数	801,754,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,594円

(注) 期首元本額	862,924,437円
期中追加設定元本額	12,621,125円
期中一部解約元本額	73,791,098円

損益の状況

当期(2022年11月29日~2023年5月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	43,831,147円
受取配当金	43,834,720
受取利息	174
支払利息	△ 3,747
(B) 有価証券売買損益	△ 67,272,180
売益	4,614,912
売損	△ 71,887,092
(C) 信託報酬等	△ 6,375,536
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 29,816,569
(E) 前期繰越損益金	234,401,868
(分配準備積立金)	(405,482,197)
(繰越欠損金)	(△ 171,080,329)
(F) 追加信託差損益金*	3,363,545
(配当等相当額)	(249,927,605)
(売買損益相当額)	(△ 246,564,060)
(G) 合計(D + E + F)	207,948,844
次期繰越損益金(G)	207,948,844
追加信託差損益金	3,363,545
(配当等相当額)	(249,927,605)
(売買損益相当額)	(△ 246,564,060)
分配準備積立金	442,937,808
繰越欠損金	△ 238,352,509

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みません。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,455,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	249,927,605円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	405,482,197円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	692,865,413円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,641.87円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

主要投資対象である国内投資信託証券の名称が「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」から「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」へ変更となるため、関連条項に所要の変更を行いました。（2022年12月21日）

■自社の実質保有比率

2023年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2017年6月30日～2027年5月28日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		



フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)

旧名称：LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第133期	決算日	2022年10月20日
第134期	決算日	2022年11月21日
第135期	決算日	2022年12月20日
第136期	決算日	2023年1月20日
第137期	決算日	2023年2月20日
第138期	決算日	2023年3月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2023年3月20日に第138期の決算を行いましたので、第133期、第134期、第135期、第136期、第137期、第138期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2031年9月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	投資信託 組入比	証券 率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落							
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
109期(2020年10月20日)	5,706		120	7.1	86.6	—	—	12.7	—	187,136	
110期(2020年11月20日)	6,040		120	8.0	86.1	—	—	14.0	—	194,389	
111期(2020年12月21日)	6,274		80	5.2	85.6	—	—	13.6	—	199,462	
112期(2021年1月20日)	6,448		80	4.0	85.5	—	—	13.5	—	201,905	
113期(2021年2月22日)	6,617		80	3.9	86.3	—	—	12.7	—	203,864	
114期(2021年3月22日)	6,817		80	4.2	85.3	—	—	13.1	—	204,644	
115期(2021年4月20日)	6,902		80	2.4	86.1	—	—	13.3	—	202,788	
116期(2021年5月20日)	6,712		80	△ 1.6	85.7	—	—	13.0	—	191,420	
117期(2021年6月21日)	6,873		80	3.6	85.5	—	—	13.2	—	189,942	
118期(2021年7月20日)	6,480		80	△ 4.6	86.5	—	—	12.6	—	176,385	
119期(2021年8月20日)	6,502		80	1.6	85.9	—	—	12.7	—	174,103	
120期(2021年9月21日)	6,443		80	0.3	83.9	—	—	14.3	—	167,895	
121期(2021年10月20日)	7,040		80	10.5	84.5	—	—	14.8	—	178,191	
122期(2021年11月22日)	6,632		80	△ 4.7	83.1	—	—	15.6	—	160,428	
123期(2021年12月20日)	6,392		50	△ 2.9	82.1	—	—	15.8	—	152,413	
124期(2022年1月20日)	6,624		50	4.4	83.6	—	—	15.3	—	154,513	
125期(2022年2月21日)	6,644		50	1.1	82.5	—	—	15.8	—	153,461	
126期(2022年3月22日)	7,120		50	7.9	82.9	—	—	15.0	—	161,309	
127期(2022年4月20日)	7,919		50	11.9	83.7	—	—	14.6	—	170,115	
128期(2022年5月20日)	7,066		50	△10.1	83.8	—	—	15.0	—	145,999	
129期(2022年6月20日)	6,692		50	△ 4.6	84.2	—	—	14.5	—	134,062	
130期(2022年7月20日)	7,059		50	6.2	84.1	—	—	14.7	—	139,785	
131期(2022年8月22日)	7,246		50	3.4	85.9	—	—	12.8	—	140,887	
132期(2022年9月20日)	7,034		50	△ 2.2	84.4	—	—	12.4	—	133,898	
133期(2022年10月20日)	6,801		50	△ 2.6	87.5	—	—	11.5	—	128,971	
134期(2022年11月21日)	7,020		50	4.0	87.0	—	—	11.7	—	131,213	
135期(2022年12月20日)	6,673		50	△ 4.2	85.9	—	—	12.0	—	122,625	
136期(2023年1月20日)	6,745		50	1.8	86.8	—	—	12.0	—	123,131	
137期(2023年2月20日)	6,911		50	3.2	86.4	—	—	12.2	—	124,274	
138期(2023年3月20日)	6,450		50	△ 5.9	85.6	—	—	12.3	—	115,368	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第133期	(期 首) 2022年 9 月20日	円 7,034	% —	% 84.4	% —	% 12.4	
	9 月末	6,646	△5.5	85.8	—	11.3	
	(期 末) 2022年10月20日	6,851	△2.6	87.5	—	11.5	
第134期	(期 首) 2022年10月20日	6,801	—	87.5	—	11.5	
	10 月末	6,936	2.0	86.8	—	12.2	
	(期 末) 2022年11月21日	7,070	4.0	87.0	—	11.7	
第135期	(期 首) 2022年11月21日	7,020	—	87.0	—	11.7	
	11 月末	7,088	1.0	86.4	—	11.9	
	(期 末) 2022年12月20日	6,723	△4.2	85.9	—	12.0	
第136期	(期 首) 2022年12月20日	6,673	—	85.9	—	12.0	
	12 月末	6,563	△1.6	85.8	—	12.0	
	(期 末) 2023年 1 月20日	6,795	1.8	86.8	—	12.0	
第137期	(期 首) 2023年 1 月20日	6,745	—	86.8	—	12.0	
	1 月末	6,998	3.8	86.8	—	12.3	
	(期 末) 2023年 2 月20日	6,961	3.2	86.4	—	12.2	
第138期	(期 首) 2023年 2 月20日	6,911	—	86.4	—	12.2	
	2 月末	6,839	△1.0	85.3	—	12.3	
	(期 末) 2023年 3 月20日	6,500	△5.9	85.6	—	12.3	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

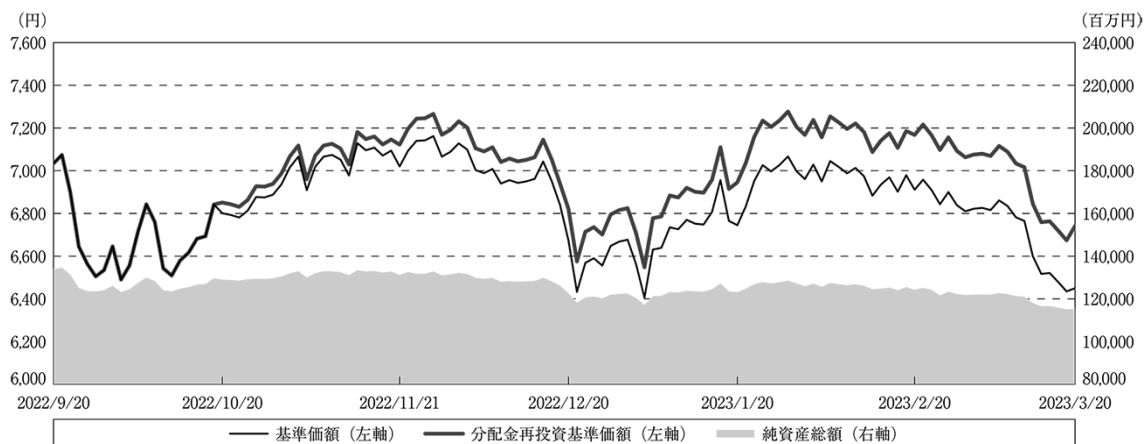
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年3月20日)



第133期首：7,034円

第138期末：6,450円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式市場の上昇を受けて価格要因もプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映して為替要因がマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めの影響などから株式市場は下落して始まりました。しかし、その後はオーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ幅が市場予想よりも小幅にとどまったことなどから、株式市場は上昇しました。FRBによる利上げ幅も縮小するとの見方により海外の株式市場が堅調に推移したこともオーストラリア株式市場の上昇を後押ししました。

期の半ばは、FRBによる金融引き締めの長期化への警戒感や中国の新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などからオーストラリア株式市場は軟調に推移しました。しかし、その後はインフレのピークアウト観測からFRBが利上げペースを緩めるとの見方が再び広がり、米国株式市場とともにオーストラリア株式市場も上昇しました。

期の後半は、RBAの利上げ継続を背景に株式市場は下落しました。その後はRBAが利上げ局面の停止が近づいていることを示唆するなどRBAのタカ派姿勢が後退したことから、株価は上昇する場面も見られましたが、相次ぐ米銀の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、当作成期末にかけて一段安となりました。

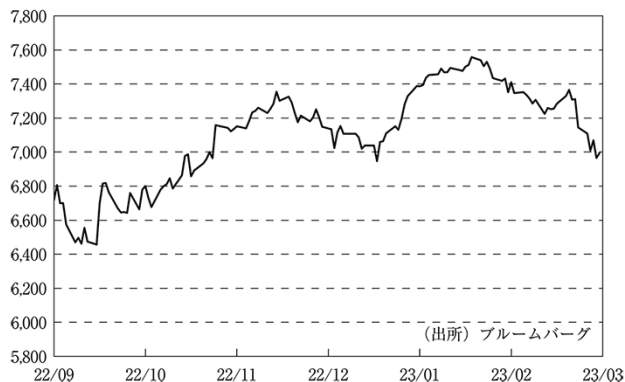
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢や英国の財政政策に対する懸念などから米ドルが選好される中、豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。その後は、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が浮上し、豪ドルは米ドルおよび円に対して反発に転じました。

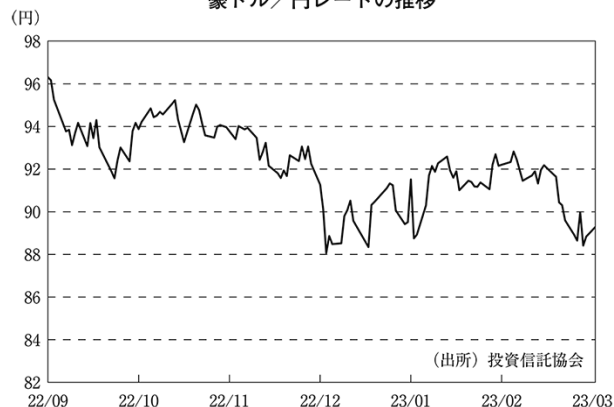
期の半ばは、日銀がこれまでの大規模な金融緩和策を修正するとと思惑が広がったことから、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル安・円高が進行しました。

期の後半は、RBAが利上げを継続する一方、日銀が大規模な金融緩和策を継続したことなどから、豪ドルは対円で反発しました。しかし、その後はRBAが利上げ局面の停止が近づいていることを示唆したことから、豪ドルは下落しました。その後も相次ぐ米銀の経営破綻やスイスの金融大手の経営不安を受けてリスク回避姿勢が強まり、安全通貨として円が主要通貨に対し買われる中、豪ドルも対円で軟調に推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいります。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2022年9月21日～2023年3月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.730%	50 0.707%	50 0.744%	50 0.736%	50 0.718%	50 0.769%
当期の収益	6	24	—	11	13	50
当期の収益以外	43	25	50	38	36	—
翌期繰越分配対象額	2,635	2,609	2,559	2,520	2,484	2,530

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年3月20日)

項 目	第133期～第138期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.305	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.013)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	22	0.324	
作成期間の平均基準価額は、6,845円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第133期～第138期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	千口 744,456	千円 2,580,418	千口 4,696,003	千円 16,556,821

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第133期～第138期	
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	32,486,832千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	235,812,500千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第132期末	第138期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド		38,268,333	34,316,786	116,320,179

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項	目	第138期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド		116,320,179	100.0
投資信託財産総額		116,320,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(250,987,042千円)の投資信託財産総額(252,626,801千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=89.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在	2022年12月20日現在	2023年1月20日現在	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	129,995,480,876	132,406,552,678	124,074,051,230	124,334,017,509	125,240,304,441	116,320,179,805
フナコシ・ナブレイ・ホムステイア・高尾証券・チーフ・ファンド信託	129,984,780,876	132,218,652,679	123,608,121,231	124,107,847,509	125,240,304,441	116,320,179,805
未収入金	10,700,000	187,899,999	465,929,999	226,170,000	-	-
(B) 負債	1,023,571,013	1,193,454,720	1,448,649,714	1,202,981,989	965,319,423	951,633,094
未払収益分配金	948,164,542	934,522,539	918,792,680	912,811,382	899,112,742	894,319,785
未払解約金	10,700,000	187,899,999	465,929,999	226,170,000	-	-
未払信託報酬	64,456,882	70,760,652	63,678,867	63,746,846	65,931,013	57,078,351
その他未払費用	249,589	271,530	248,168	253,761	275,668	234,958
(C) 純資産総額(A-B)	128,971,909,863	131,213,097,958	122,625,401,516	123,131,035,520	124,274,985,018	115,368,546,711
元本	189,632,908,450	186,904,507,891	183,758,536,023	182,562,276,407	179,822,548,432	178,863,957,075
次期繰越損益金	△ 60,660,998,587	△ 55,691,409,933	△ 61,133,134,507	△ 59,431,240,887	△ 55,547,563,414	△ 63,495,410,364
(D) 受益権総口数	189,632,908,450口	186,904,507,891口	183,758,536,023口	182,562,276,407口	179,822,548,432口	178,863,957,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,801円	7,020円	6,673円	6,745円	6,911円	6,450円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	190,366,995,794円
当作成期中追加設定元本額	3,792,635,092円
当作成期中一部解約元本額	15,295,673,811円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は63,495,410,364円であります。

○損益の状況

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日	2022年12月21日～ 2023年1月20日	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,323,447,004	5,102,345,111	△ 5,408,060,176	2,280,724,377	3,957,083,243	△ 7,284,353,764
売買益	35,246,505	5,135,134,235	31,217,079	2,302,215,274	4,016,081,844	172,340
売買損	△ 3,358,693,509	△ 32,789,124	△ 5,439,277,255	△ 21,490,897	△ 58,998,601	△ 7,284,526,104
(B) 信託報酬等	△ 64,706,471	△ 71,032,182	△ 63,927,035	△ 64,000,607	△ 66,206,681	△ 57,313,309
(C) 当期繰越益金(A+B)	△ 3,388,153,475	5,031,312,929	△ 5,471,987,211	2,216,723,770	3,890,876,562	△ 7,341,667,073
(D) 前期繰越損益金	2,838,191,535	△ 1,476,476,113	2,562,650,409	△ 3,802,958,208	△ 2,461,371,525	524,105,502
(E) 追加信託差損益金	△59,162,872,105	△58,311,724,210	△57,305,005,025	△56,932,195,067	△56,077,955,709	△55,783,529,008
(配当等相当額)	(32,876,601,297)	(32,405,119,111)	(31,944,379,297)	(31,737,405,210)	(31,262,103,533)	(31,182,904,166)
(売買損益相当額)	(△92,039,473,402)	(△90,716,843,321)	(△89,249,384,322)	(△88,669,600,277)	(△87,340,059,242)	(△86,966,433,174)
(F) 計(C+D+E)	△59,712,834,045	△54,756,887,394	△60,214,341,827	△58,518,429,505	△54,648,450,672	△62,601,090,579
(G) 収益分配金	△ 948,164,542	△ 934,522,539	△ 918,792,680	△ 912,811,382	△ 899,112,742	△ 894,319,785
次期繰越益金(F+G)	△60,660,998,587	△55,691,409,933	△61,133,134,507	△59,431,240,887	△55,547,563,414	△63,495,410,364
追加信託差損益金	△59,162,872,105	△58,311,724,210	△57,305,005,025	△56,932,195,067	△56,077,955,709	△55,783,529,008
(配当等相当額)	(32,877,065,945)	(32,405,119,812)	(31,944,380,269)	(31,737,418,766)	(31,262,103,532)	(31,186,154,602)
(売買損益相当額)	(△92,039,938,050)	(△90,716,844,022)	(△89,249,385,294)	(△88,669,613,833)	(△87,340,059,241)	(△86,969,683,610)
分配準備積立金	17,099,040,766	16,375,938,435	15,096,769,160	14,285,899,682	13,407,886,680	14,077,248,577
繰越損益金	△18,597,167,248	△13,755,624,158	△18,924,898,642	△16,784,945,502	△12,877,494,385	△21,789,129,933

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	125,086,455	458,529,201	0	201,208,380	236,466,424	1,722,606,699
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	32,877,065,945	32,405,119,812	31,944,380,269	31,737,418,766	31,262,103,532	31,186,154,602
(D) 分配準備積立金	17,922,118,853	16,851,931,773	16,015,561,840	14,997,502,684	14,070,532,998	13,248,961,663
分配対象収益額(A+B+C+D)	50,924,271,253	49,715,580,786	47,959,942,109	46,936,129,830	45,569,102,954	46,157,722,964
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,685)	(2,659)	(2,609)	(2,570)	(2,534)	(2,580)
収益分配金	948,164,542	934,522,539	918,792,680	912,811,382	899,112,742	894,319,785
(1万円当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドならびにマザーファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年12月21日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年3月20日現在）

<フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド全体（74,483,096千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第132期末		第138期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	70,010	62,799	143,245	12,788,943		金融
WESTPAC BANKING CORP	27,759	27,186	57,743	5,155,359		金融
TELSTRA CORP LTD	432,953	346,751	142,861	12,754,692		コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	46,415	50,465	45,065	4,023,472		金融
BHP GROUP LTD	19,681	15,374	66,709	5,955,798		素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	126,855	122,164	46,055	4,111,869		一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP	46,617	50,256	71,212	6,357,878		資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	6,893	5,667	54,666	4,880,669		金融
APA GROUP	82,372	89,795	91,860	8,201,298		公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	109,867	107,599	50,464	4,505,458		金融
G. U. D. HOLDINGS LTD	48,226	41,365	38,304	3,419,800		一般消費財・サービス
GWA GROUP LTD	100,539	100,539	16,337	1,458,630		資本財・サービス
DOWNER EDI LTD	107,407	124,056	42,055	3,754,673		資本財・サービス
WORLEY LTD	17,703	17,338	24,170	2,157,900		エネルギー
SUNCORP GROUP LTD	70,561	68,517	83,248	7,432,437		金融
MONADELPHOUS GROUP LTD	15,553	14,785	16,884	1,507,484		資本財・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	33,752	33,056	93,483	8,346,201		金融
PERPETUAL LTD	—	5,362	11,363	1,014,499		金融
JB HI-FI LTD	12,821	11,334	47,876	4,274,388		一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD	200,722	179,659	52,280	4,667,629		金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	46,657	50,420	72,504	6,473,192		金融
WESFARMERS LTD	11,055	12,743	62,559	5,585,326		一般消費財・サービス
ALUMINA LTD	483,539	378,496	54,503	4,866,074		素材
WOOLWORTHS GROUP LTD	15,115	14,803	54,861	4,898,029		生活必需品
SUPER RETAIL GROUP LTD	20,576	3,995	4,938	440,879		一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	5,256	4,168	73,269	6,541,511		金融
AURIZON HOLDINGS LTD	381,684	381,684	126,337	11,279,416		資本財・サービス
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	159,070	251,025	36,524	3,260,876		一般消費財・サービス
PENDAL GROUP LTD	48,692	—	—	—		金融
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	382,025	383,322	73,981	6,605,042		コミュニケーション・サービス
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	37,401	32,800	104,764	9,353,338		エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE	109,176	125,313	64,536	5,761,815		一般消費財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	38,874	34,146	22,707	2,027,316		生活必需品
MEDIBANK PRIVATE LTD	429,410	420,549	137,940	12,315,292		金融
AGL ENERGY LTD	91,492	89,604	61,558	5,495,934		公益事業
SOUTH32 LTD	135,325	107,005	44,407	3,964,699		素材
COLES GROUP LTD	45,729	44,785	79,718	7,117,300		生活必需品
ATLAS ARTERIA	106,701	158,089	106,710	9,527,106		資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD	119,939	78,248	24,022	2,144,722		生活必需品
合計	株数・金額	4,244,437	4,045,279	2,401,735	214,426,961	
	銘柄数<比率>	38	38	-	<84.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第132期末		第138期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	65,283	54,887	20,747	1,852,339	0.7	
GPT GROUP	121,803	105,649	46,063	4,112,531	1.6	
STOCKLAND	131,704	128,986	50,433	4,502,738	1.8	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	140,009	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	462,896	417,669	119,871	10,702,108	4.2	
REGION RE LTD	—	125,502	30,246	2,700,364	1.1	
VICINITY CENTRES	451,796	389,509	78,291	6,989,856	2.8	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,373,494 6	1,222,206 6	345,653 —	30,859,939 <12.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2022年9月20日

(計算期間：2021年9月22日～2022年9月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
7期(2018年9月20日)	25,709	△ 2.2	82.7	—	13.1	673,552
8期(2019年9月20日)	25,436	△ 1.1	84.1	—	12.9	543,399
9期(2020年9月23日)	20,851	△18.0	83.8	—	12.3	379,575
10期(2021年9月21日)	29,191	40.0	82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年9月20日)	35,256	20.8	83.8	—	12.3	290,530

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券比率
(期首) 2021年9月21日	29,191	—	82.8	—	14.1
9月末	29,689	1.7	84.3	—	14.0
10月末	32,139	10.1	83.9	—	15.5
11月末	29,665	1.6	82.1	—	15.6
12月末	31,539	8.0	82.9	—	15.8
2022年1月末	29,168	△ 0.1	83.9	—	15.2
2月末	31,071	6.4	82.5	—	15.6
3月末	36,430	24.8	84.1	—	14.9
4月末	35,705	22.3	83.9	—	15.1
5月末	35,665	22.2	83.8	—	15.1
6月末	34,279	17.4	84.2	—	14.7
7月末	35,253	20.8	85.0	—	14.1
8月末	35,957	23.2	84.7	—	13.1
(期末) 2022年9月20日	35,256	20.8	83.8	—	12.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月22日～2022年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。豪ドル高・円安を反映し、為替要因がプラス寄与しました。株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保しましたが、株式市場の下落を受け、価格要因はマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。

期の前半は、方向感の定まらない展開が続きましたが、その後は米豪の利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などから、株価は下落しました。

期の半ばは、株価が上昇する場面も見られましたが、オーストラリア準備銀行（RBA）が2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、株価は下落しました。さらに、RBAが6月にも市場予想を上回る幅での追加利上げを決定したことなどから、株価の下落が加速しました。

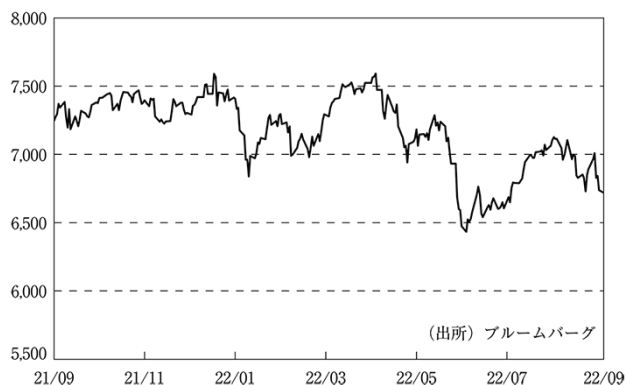
期の後半は、米国のインフレ指標が市場予想を下回る内容となったことなどを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢が後退するとの思惑から米国株式市場が上昇したことに連れ、オーストラリア株式市場も堅調に推移しました。しかし、その後はジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長のタカ派的発言により世界的に株式市場が下落する中、オーストラリア株式市場も下落しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、2021年4-6月期の豪GDPが予想を上回ったことや、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAが国債利回りの低金利誘導策の終了を発表したものの、金融政策が予想されたほどタカ派方向への修正ではなかったと受け止められたことから、豪ドルは下落しました。

期の半ばは、RBAの金融引き締め政策などを背景に豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は急速な金融引き締めに対する警戒感から株安が進み、リスク回避姿勢が意識されたことから、豪

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAの金融引き締めを背景にオーストラリア債券利回りが上昇する中、豪ドルは対円で上昇しました。その後はやや方向感の定まらない展開が続きましたが、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派的発言等を受け、海外諸国における利上げが継続するとの観測が広がり、豪ドルは対円で一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.057	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.049)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.008)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	22	0.065	
期中の平均基準価額は、33,046円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 509,676 (75,360)	千オーストラリアドル 291,958 ()	百株 2,018,351 ()	千オーストラリアドル 1,294,262 (3,140)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	40,827	17,105
	STOCKLAND	—	—	163,126	62,959
	GPT GROUP	—	—	17,275	8,054
	SCENTRE GROUP	—	—	82,912	24,359
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	64,198	18,363
	DEXUS/AU	—	—	25,228	26,965
	VICINITY CENTRES	—	—	293,682	55,217
小 計	—	—	687,250	213,025	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	137,671,544千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	266,659,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AUST AND NZ BANKING GROUP	90,484	70,010	164,944	15,884,137	金融
WESTPAC BANKING CORP	69,399	27,759	59,820	5,760,757	金融
TELSTRA CORP LTD	575,450	432,953	164,089	15,801,812	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	46,415	46,415	38,942	3,750,188	金融
ASX LTD	4,450	—	—	—	金融
BHP GROUP LTD	42,903	19,681	74,414	7,166,069	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	277,583	126,855	53,659	5,167,441	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP	44,726	46,617	61,348	5,907,824	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	16,210	6,893	65,251	6,283,728	金融
APA GROUP	87,812	82,372	85,584	8,241,818	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	122,038	109,867	49,330	4,750,510	金融
G. U. D. HOLDINGS LTD	33,135	48,226	39,063	3,761,830	一般消費財・サービス
GWA GROUP LTD	109,659	100,539	19,002	1,829,893	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD	—	107,407	51,662	4,975,132	資本財・サービス
WORLEY LTD	—	17,703	24,396	2,349,340	エネルギー
SUNCORP GROUP LTD	127,258	70,561	73,524	7,080,423	金融
MONADELPHOUS GROUP LTD	—	15,553	19,924	1,918,683	資本財・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	80,407	33,752	100,246	9,653,700	金融
JB HI-FI LTD	24,719	12,821	52,348	5,041,149	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD	236,319	200,722	64,030	6,166,137	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	—	46,657	56,128	5,405,196	金融
TABCORP HOLDINGS LTD	191,825	—	—	—	一般消費財・サービス
WESFARMERS LTD	12,279	11,055	50,234	4,837,587	一般消費財・サービス
ALUMINA LTD	422,039	483,539	67,937	6,542,360	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	35,526	—	—	—	エネルギー
WOOLWORTHS GROUP LTD	16,789	15,115	52,404	5,046,586	生活必需品
SUPER RETAIL GROUP LTD	22,130	20,576	20,000	1,926,054	一般消費財・サービス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	381,884	—	—	—	公益事業
MACQUARIE GROUP LTD	5,476	5,256	90,933	8,756,943	金融
AURIZON HOLDINGS LTD	406,890	381,684	138,169	13,305,748	資本財・サービス
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	169,575	159,070	46,130	4,442,351	一般消費財・サービス
PENDAL GROUP LTD	61,684	48,692	24,005	2,311,702	金融
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	401,572	382,025	78,697	7,578,543	コミュニケーション・サービス
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	37,401	121,293	11,680,562	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE	—	109,176	47,382	4,562,945	一般消費財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	44,147	38,874	27,678	2,665,453	生活必需品
AUSNET SERVICES	550,788	—	—	—	公益事業
MEDIBANK PRIVATE LTD	476,981	429,410	151,581	14,597,328	金融
AGL ENERGY LTD	101,628	91,492	63,770	6,141,089	公益事業
SOUTH32 LTD	—	135,325	52,912	5,095,448	素材
VIVA ENERGY GROUP LTD	110,431	—	—	—	エネルギー
COLES GROUP LTD	56,805	45,729	76,459	7,363,077	生活必需品
ATLAS ARTERIA	81,815	106,701	69,782	6,720,094	資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD	138,500	119,939	29,745	2,864,446	生活必需品
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	5,677,752	4,244,437	2,526,833	243,334,103	
	銘柄 数 < 比率 >	37	38	< 83.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率		
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	106,111	65,283	25,852	2,489,580	0.9	
GPT GROUP	139,078	121,803	50,304	4,844,344	1.7	
STOCKLAND	294,831	131,704	45,964	4,426,425	1.5	
DEXUS/AU	25,228	—	—	—	—	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	204,207	140,009	35,422	3,411,166	1.2	
SCENTRE GROUP	545,808	462,896	129,148	12,436,972	4.3	
VICINITY CENTRES	745,478	451,796	84,260	8,114,245	2.8	
合 計	口 数・金 額	2,060,744	1,373,494	370,952	35,722,734	
	銘 柄 数<比 率>	7	6	—	<12.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	243,334,103	83.5
投資証券	35,722,734	12.3
コール・ローン等、その他	12,515,881	4.3
投資信託財産総額	291,572,719	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(290,311,050千円)の投資信託財産総額(291,572,719千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=96.30円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	294,750,378,232
コール・ローン等	6,052,691,218
株式(評価額)	243,334,103,475
投資証券(評価額)	35,722,734,744
未収入金	5,505,899,762
未収配当金	4,134,949,033
(B) 負債	4,220,224,393
未払金	3,177,659,100
未払解約元	1,042,561,793
未払利息	3,500
(C) 純資産総額(A-B)	290,530,153,839
元本	82,406,164,669
次期繰越損益金	208,123,989,170
(D) 受益権総口数	82,406,164,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,256円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	119,682,684,810円
期中追加設定元本額	7,299,127,573円
期中一部解約元本額	44,575,647,714円

(注) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	38,769,877,267円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	38,268,333,895円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	5,222,893,770円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	85,008,017円
LM・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	60,051,720円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,897,569,616
受取配当金	16,896,698,911
受取利息	2,468,031
支払利息	△ 1,597,326
(B) 有価証券売買損益	46,657,045,841
売買益	79,311,748,683
売買損	△ 32,654,702,842
(C) 保管費用等	△ 25,630,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,528,984,772
(E) 前期繰越損益金	229,686,704,139
(F) 追加信託差損益金	17,191,698,687
(G) 解約差損益金	△102,283,398,428
(H) 計(D+E+F+G)	208,123,989,170
次期繰越損益金(H)	208,123,989,170

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



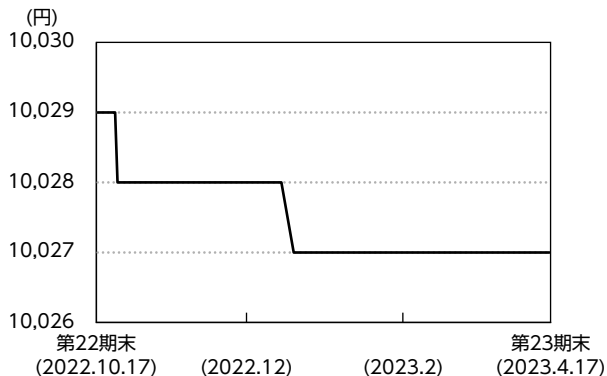
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月18日～2023年4月17日

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
19期 (2021年 4月15日)	10,029	△0.0	77.5	50
20期 (2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2022年10月17日	10,029	—	79.4
10月末	10,028	△0.0	59.6
11月末	10,028	△0.0	59.5
12月末	10,028	△0.0	70.6
2023年 1月末	10,027	△0.0	71.7
2月末	10,027	△0.0	70.1
3月末	10,027	△0.0	68.4
(期末)2023年 4月17日	10,027	△0.0	89.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年10月18日～2023年4月17日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,027円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	14,014	—
	地方債証券	311,009	—
	特殊債券	301,574	(30,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月18日～2023年4月17日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第132回 共同発行市場公募地方債	155,957	—	—
平成30年度第2回 北海道公募公債（5年）	155,051		
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,619		
第26回 政保日本政策金融公庫債券	100,528		
第49回 政保地方公共団体金融機構債券	100,427		
第1121回 国庫短期証券	14,014		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月17日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,009 (14,009)	2.0 (2.0)	—	—	—	—	2.0 (2.0)
地方債証券	320,000 (320,000)	320,968 (320,968)	45.4 (45.4)	—	—	—	—	45.4 (45.4)
特殊債券 (除く金融債券)	300,000 (300,000)	300,773 (300,773)	42.6 (42.6)	—	—	—	—	42.6 (42.6)
合計	634,000 (634,000)	635,751 (635,751)	89.9 (89.9)	—	—	—	—	89.9 (89.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,009
	小計	—	—	—	14,009
地方債証券	平成30年度第2回 北海道公募公債(5年)	0.0300	2023/ 5 /31	155,000	155,014
	第374回 大阪府公募公債	0.9380	2023/ 7 /28	10,000	10,026
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,928
	小計	—	—	—	320,968
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,390
	第49回 政保地方公共団体金融機構債券	0.8820	2023/ 6 /16	100,000	100,146
	第26回 政保日本政策金融公庫債券	0.9110	2023/ 7 /19	100,000	100,236
	小計	—	—	—	300,773
	合計	—	—	—	635,751

投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	635,751	89.9
コール・ローン等、その他	71,405	10.1
投資信託財産総額	707,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	707,157,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,979,907
公 社 債 (評価額)	635,751,552
未 収 利 息	302,240
前 払 費 用	123,320
(B)負債	323,519
未 払 解 約 金	323,355
そ の 他 未 払 費 用	164
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	706,833,500
元 本	704,956,153
次 期 繰 越 損 益 金	1,877,347
(D)受 益 権 総 口 数	704,956,153口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,027円

(注1) 期首元本額 50,381,791円
 期中追加設定元本額 700,353,019円
 期中一部解約元本額 45,778,657円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,679円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジあり)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・高替ヘッジなし)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	654,584,564円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
既定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
既定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2022年10月18日～2023年4月17日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	860,754円
受 取 利 息	882,935
支 払 利 息	△ 22,181
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 957,608
売 買 損 益	△ 957,608
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,213
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 98,067
(E)前 期 繰 越 損 益 金	143,762
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,955,725
(G)解 約 差 損 益 金	△ 124,073
(H)合 計 (D + E + F + G)	1,877,347
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,877,347

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。